

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期
(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 哲 司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉 村 靖 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉 村 靖 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2019年 1月1日 至 2019年 3月31日	自 2020年 1月1日 至 2020年 3月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日
売上高 (千円)	1,845,066	1,924,721	8,606,562
経常利益 (千円)	54,871	90,268	705,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	24,280	49,428	458,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,219	47,037	458,928
純資産額 (千円)	3,007,234	3,443,902	3,450,062
総資産額 (千円)	6,865,585	7,044,516	6,761,896
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.35	21.08	195.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.04	20.30	188.41
自己資本比率 (%)	43.2	48.1	50.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期と同様に企業収益や雇用環境の改善が引き続き進んだものの、消費税増税の影響や新型コロナウイルス感染症の影響により、日本経済の先行きに不透明感が漂う状況となりました。

二輪車業界では、厳冬期の1月から春先の3月までは、本格的シーズンイン前の準備時期にあたりますが、当シーズンは温暖な天候に恵まれたこともあり、シーズンインを前に二輪車用品に対する需要が例年と比較して高い状況となりました。しかしながら、3月から徐々に新型コロナウイルス感染症拡大により、不要不急の外出自粛要請や店舗営業時間短縮等の影響が二輪車業界にも広がりはじめ、毎年恒例の東京モーターサイクルショーをはじめとする重要なイベントが軒並み中止となり、先行きの不安感と不透明感が強く立ち込める状況となりました。

当社グループにおいては、温暖な天候によるバイクツーリング需要が販売を後押ししたことに加え、3月以降の新型コロナウイルス感染症拡大による販売促進活動の縮小等による販売管理費減少により、前年同四半期と比べ売上高、利益ともに数値面では順調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は19億24百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は83百万円（前年同四半期比48.0%増）、経常利益は90百万円（前年同四半期比64.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同四半期比103.6%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、(株)デイトナおよび(株)ダートフリークの卸売事業の売上高を連結しております。当第1四半期連結累計期間においては、ツーリングバッグ、インカム、スマホマウントといったツーリング用品を中心に出荷が好調に推移した結果、売上高は14億53百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う販売促進活動等の縮小により販売管理費が減少した結果、セグメント利益は79百万円（前年同四半期比88.8%増）となりました。

なお、(株)デイトナが12月末決算に対し(株)ダートフリークは9月末決算のため、当第1四半期決算においては、(株)デイトナの当年1月からの損益と(株)ダートフリークの前年10月から12月の損益を連結しております。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、依然インドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の販売が鈍化しており、売上高は8百万円（前年同四半期比83.7%減）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業は、バイク用部品用品小売店舗等を展開する(株)ライダーズ・サポート・カンパニーと(株)ダートフリークの売部門を加えております。(株)ライダーズ・サポート・カンパニーにおいては、前年同様に陳列商品の充実と接客対応や登録会員向けへの販売促進に力を入れたことにより、売上高は前年同四半期を上回り、営業利益においても黒字化を達成することができました。(株)ダートフリーク小売部門においては、オンラインストアでの通信販売のうち、カード決済を停止し代引決済のみとしたこと等により、前年同四半期を下回る売上高となりました。結果、小売事業全体では、売上高は4億52百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

なお、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーが12月末決算に対し(株)ダートフリークは9月末決算のため、当第1四半期決算においては、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの当年1月からの損益と(株)ダートフリークの前年10月から12月の損益を連結しております。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、前年8月に新たに稼働を開始した愛知県設楽町の太陽光発電設備による売電収益の増加により、前年同四半期を上回る売上高となりましたが、同太陽光発電設備の減価償却費が増加したことにより、利益面は前年同四半期を下回りました。一方でリユースWEB事業では、利益面での黒字化には至らなかったものの、中古部品販売売上が前年同四半期を大きく上回りました。手数料売上に関してはアプリのダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を主軸に引き続き先行投資を続けております。この結果、その他事業の売上高は38百万円（前年同四半期比55.9%増）、セグメント利益は0.4百万円（前年同四半期はセグメント損失0.5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.2%増加し、44億52百万円となりました。これは、たな卸資産が2億14百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、25億91百万円となりました。これは、無形固定資産が13百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加し、70億44百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.1%増加し、27億46百万円となりました。これは、短期借入金が3億11百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.6%減少し、8億54百万円となりました。これは、長期借入金が93百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加し、36億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、34億43百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,447千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		3,604,600		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,343,100	23,431	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,431	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,260,600		1,260,600	34.97
計		1,260,600		1,260,600	34.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,222	699,237
受取手形及び売掛金	771,365	814,306
たな卸資産	2,357,195	2,572,038
その他	273,637	374,466
貸倒引当金	7,355	7,408
流動資産合計	4,155,066	4,452,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	549,199	541,211
土地	863,532	862,502
その他(純額)	483,535	483,650
有形固定資産合計	1,896,268	1,887,364
無形固定資産		
のれん	520,430	504,166
その他	41,395	44,091
無形固定資産合計	561,826	548,258
投資その他の資産		
その他	151,846	159,364
貸倒引当金	3,111	3,111
投資その他の資産合計	148,735	156,252
固定資産合計	2,606,829	2,591,875
資産合計	6,761,896	7,044,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,590	402,872
短期借入金	1,619,579	1,931,578
未払法人税等	121,531	61,189
賞与引当金	51,408	67,233
株主優待引当金	-	4,167
その他	304,100	278,975
流動負債合計	2,366,210	2,746,015
固定負債		
長期借入金	911,750	818,572
退職給付に係る負債	1,075	944
その他	32,799	35,081
固定負債合計	945,624	854,597
負債合計	3,311,834	3,600,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,338	485,338
利益剰余金	3,151,457	3,144,631
自己株式	628,823	628,823
株主資本合計	3,420,428	3,413,603
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,180	23,530
その他の包括利益累計額合計	21,180	23,530
新株予約権	50,719	53,788
非支配株主持分	94	42
純資産合計	3,450,062	3,443,902
負債純資産合計	6,761,896	7,044,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,845,066	1,924,721
売上原価	1,084,834	1,105,988
売上総利益	760,232	818,732
販売費及び一般管理費	703,812	735,248
営業利益	56,420	83,484
営業外収益		
受取手数料	2,099	2,485
デリバティブ評価益	-	3,988
補助金収入	-	4,424
試作品等売却代	2,646	518
その他	4,091	2,768
営業外収益合計	8,838	14,185
営業外費用		
支払利息	3,752	3,613
デリバティブ評価損	3,656	-
為替差損	2,864	3,646
その他	112	141
営業外費用合計	10,386	7,401
経常利益	54,871	90,268
特別利益		
固定資産売却益	-	2,147
特別利益合計	-	2,147
特別損失		
固定資産除却損	-	843
特別損失合計	-	843
税金等調整前四半期純利益	54,871	91,571
法人税、住民税及び事業税	31,688	49,480
法人税等調整額	1,105	7,295
法人税等合計	30,583	42,184
四半期純利益	24,288	49,386
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,280	49,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	24,288	49,386
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	930	2,348
その他の包括利益合計	930	2,348
四半期包括利益	25,219	47,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,207	47,089
非支配株主に係る四半期包括利益	11	51

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
輸出手形割引高	8,159千円	9,795千円
受取手形裏書譲渡高	26,000千円	21,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	33,584千円	36,248千円
のれんの償却額	16,263千円	16,263千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,848	17.0	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	56,254	24.0	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,316,323	53,668	450,066	1,820,057	25,008	1,845,066	-	1,845,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,673	-	-	53,673	-	53,673	53,673	-
計	1,369,996	53,668	450,066	1,873,731	25,008	1,898,740	53,673	1,845,066
セグメント利益又は 損失()	42,210	1,346	9,362	50,226	587	49,639	6,781	56,420

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額6,781千円には、セグメント間取引消去3,501千円、棚卸資産調整額3,090千円、固定資産調整額189千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,424,529	8,745	452,447	1,885,722	38,998	1,924,721	-	1,924,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,926	-	57	28,984	-	28,984	28,984	-
計	1,453,455	8,745	452,504	1,914,706	38,998	1,953,705	28,984	1,924,721
セグメント利益又は 損失()	79,695	8,101	9,618	81,211	406	81,618	1,866	83,484

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,866千円には、セグメント間取引消去4,353千円、棚卸資産調整額2,626千円、固定資産調整額138千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円35銭	21円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,280	49,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,280	49,428
普通株式の期中平均株式数(株)	2,344,003	2,343,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円04銭	20円30銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	73,827	90,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 雄城	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。